

令和5年度旭川市エコ通勤促進事業の取組結果について

1 取組期間 令和5年5月1日（月）～令和5年9月30日（土）

2 取組状況

	所属職員・社員数	エコ通勤参加者数	エコ通勤参加者率
市内事業所	2,535人	1,036人	40.9%
市役所各部局	4,121人	1,815人	44.0%
合計	6,656人	2,851人	42.8%

3 実施内容

期間中は、温室効果ガス排出量削減のため、エコ通勤実施率の向上に可能な限り努めるとともに、特に6月12日から6月23日までをエコ通勤強化週間（任意の2週間も可）とし、1回以上エコ通勤を実施した者（エコ通勤参加者）の人数を集計し、報告させた。

4 促進期間中の取組事例

- ・エコ通勤について安全協議会にて協議した。
- ・施設管理担当者は、1日以上エコ通勤の目標設定とした。
- ・交通費については、徒歩、バスの利用であっても、期間中は従来の交通費を支給した。
- ・6月12日（月）～23（金）の期間中にエコ通勤が可能な日程を自己申告で行った。
- ・各拠点へ呼びかける為の掲示物を出し、会議等で参加を呼びかけた。
- ・マイカー及びバス通勤者に天候が良いときは、自転車や徒歩通勤を推奨した。
- ・エコ通勤についての協力依頼メールを各所属職員あてに通知。特に強化週間中は、開始前と中間時点にて積極的に行うよう周知した。
- ・普段自動車通勤の従業員に対しても参加を呼びかけ、エコ通勤強化期間中は、1日でも実践するよう促した。
- ・通年実施しているノーマイカーの実施とともに、エコ通勤についての文書を回覧し、意識向上に努めた。
- ・「エコ通勤参加事業所登録証」の掲示。
- ・ノー残業デーと合わせてノーマイカーの実施。
- ・年間を通してノーマイカーに貢献した部門、個人（回数）、個人（距離）の表彰。
- ・組合役員等（参加者）にエコ通勤に係る文書を送付し、エコ通勤促進事業や当該事業のメリットなどについて理解を深めた。
- ・強化週間については、改めて文書を送付し、エコ通勤の実施を促すとともに報告を求めた。
- ・朝礼での呼びかけや社内文書にて、マイカー通勤者も含め期間中に1日以上エコ通勤を実施していただくよう周知を行った。
- ・長距離通勤者以外は極力参加するよう依頼した。
- ・促進期間開始前に、メールにより職員へ積極的な参加を呼びかけた。
- ・バス通勤、自転車や徒歩による通勤を推奨した。
- ・内勤職へ週1のテレワークを推奨した。
- ・期間開始時の朝礼でエコ通勤強化週間の開始について周知した。
- ・通勤距離が短い職員については、徒歩や自転車での通勤を推奨した。
- ・運動不足解消に自転車通勤を活用できることなどを職場で雑談した。
- ・「エコ通勤実施日 記録表」を課内全員に配布し、意識向上に努めた。

5 その他意見等

- ・今後、活動結果を基にいろいろな形（温室効果ガス排出量の削減量（推定）・活動結果ランキング等々）で庁内展開するとより興味・関心を持てるのではと感じる。
- ・雨風が強い、猛暑などの日にマイカー通勤を選択してしまう傾向あり。
- ・上屋設置のバス停が増えること、これを市として後押ししていくことも、エコ通勤促進に繋がるのではないのでしょうか。

6 市内エコ通勤参加事業所

事業の趣旨に御賛同いただき、環境にやさしい取組を実践しているエコ通勤参加市内事業所は次のとおりである。

エコ通勤参加事業所名	
1	アサヒ管財株式会社
2	株式会社 山本ビル
3	旭川開発建設部 旭川道路事務所
4	東芝ホクト電子株式会社
5	独立行政法人自動車技術総合機構北海道検査部 旭川事務所
6	北海道運輸局 旭川運輸支局
7	北海道電力株式会社 道北統括支社
8	旭川中央交通株式会社
9	株式会社 日興ジオテック
10	旭川廃棄物資源化協同組合
11	第一生命保険株式会社旭川支社
12	地方独立行政法人北海道立総合研究機構 建築研究本部
13	株式会社 廣野組
14	北海道電力ネットワーク株式会社 道北統括支店電力部
15	北海道開発局 旭川開発建設部
16	北電興業株式会社 旭川営業所
17	北海道総合通信網株式会社 旭川サービスセンター
18	ほくでんサービス株式会社 旭川支店
19	北海道電力ネットワーク株式会社 道北統括支店
20	北海電気工事株式会社 旭川支店
21	北海電気工事株式会社 旭川電力保守センター
22	ほくでんエコエナジー株式会社 旭川管理所
23	北海道電力株式会社 旭川水力センター
24	上川総合振興局